

政治・経済

(問題)

2011年度

〈2011 H23051119〉

注意事項

1. 問題冊子は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 試験開始後、マーク解答用紙の所定欄に氏名を記入すること。
5. マークははっきり記入すること。また、訂正する場合は、消しゴムでていねいに、消し残しがないようよく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	● 良い	● 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

6. いかなる場合でも、マーク解答用紙は必ず提出すること。
7. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

(A) 近代国際社会は、対外的には少なくとも形式的に平等で、至高の自決権を有する主権国家より構成され、個々の主権国家の上位に立つ集権的な権威・権力・権限が存在しないという点で、アナーキー（無政府状態）である。しかし、その一方で、20世紀後半以降の国際的相互依存の増大、さらには冷戦の終結を契機とするグローバル化の急速な進展を受けて、政治・法・経済・文化などあらゆる領野において、国際社会・国際関係の質的変容を示唆する事象が顕在化している。

(B) 国際法に関しては、とくに人権の分野において、たんに特定の国家間の約束や行動の規制にとどまらず、普遍的な基準を多国間条約として成立させ、それを批准しようとする国家に、条約の内容に合わせて国内法の改正を迫るものも生まれてきた。例えば、1966年に国連総会で採択され、1976年に発効した「国際人権規約」は、世界人権宣言（1948年採択）の理念を具体化し、その実施を各国に義務づけるものである。この規約は、A規約（「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」）、B規約（「市民的及び政治的権利に関する国際規約」）、そして「市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）の選択議定書」より成り立っており、日本は、1979年に、一部を留保してA規約とB規約を批准した。また、1979年に国連総会にて採択された「女子（女性）差別撤廃条約」^(C)をめぐっては、日本は1980年に署名し、1984年に国籍法を父系血統主義から父母両系の平等主義に改正し、翌1985年には批准に際して「(①)」を、1991年には「(②)」、さらに1999年に「(③)」を制定した。そして、1989年には、(④) 歳未満の子どもの人権保護を規定した「子どもの権利条約」^(D)が採択され、日本もこれを1994年に批准した。この条約は、子どもを人権保護の客体としてのみとらえる立場を超えて、生存権、社会保障への権利に加えて意見表明権を保障するなど、子どもを国際法上の権利の主体として認めた点で画期的なものである。なぜなら、それは、従来、通常は国家（政府）を通じて間接的にしか国際社会と関わりをもてなかった諸個人、とりわけ社会的マイノリティや弱者と呼ばれる人々が、国際法・国際政治の有力な主体となりうることを示唆するものだからである。この点に関連して、環境・食糧・資源・人口問題、開発・教育・保健の問題、兵器の拡散・取引の問題など、いわゆる地球的諸問題（global issues）への取り組みをめぐって、各国政府や各種国際機構と協力しながら活動を展開しているNGOの躍進が目覚ましい。1997年に採択された「(⑤) 全面禁止条約」や、2010年8月1日に発効した「(⑥) 禁止条約」の成立実現に際してみられたNGOの活躍はその一端を示すものであるといえよう。

このように、20世紀後半以降の日本における人権問題をめぐる取り組みには、多様な主体が、人権に関する理念や規範を、^(E)国際制度や国際法を通じて普遍的に実現しようとする活動との関わりにおいてとらえられるべきものが多く存在するのである。

問1. 下線部（A）に関連する次の記述の中で、適切でないものを2つ選択せよ。

1. スペイン継承戦争を終結させた1648年のウェストファリア条約は、近代国際社会の誕生を象徴する史実の1つと広く見なされている。
2. 伝統的に近代国際社会の中心的原则の1つとされてきた内政不干渉については、国連憲章の中でもその有意性が認められている。
3. 国家安全保障さらには国際秩序を維持するための手段として、伝統的には勢力均衡政策が用いられてきたが、1920年に発足した国際連盟では、集団安全保障の理念の実現が目指された。
4. 国家の法的平等と自決権の尊重は、全ての国や地域において守られてきたわけではなく、日本の場合、欧米諸国に対する治外法権の撤廃と関税自主権の回復は、第一次世界大戦後に初めて実現した。

問2. 下線部（B）に関連する次の記述の中で、適切なものを2つ選択せよ。

1. オランダの法学者グロティウスは、『戦争と平和の法』を著し、近代国際法の形成に貢献したため、「国際法の父」とも呼ばれる。
2. 国際連合の主要な司法機関として国際司法裁判所が存在するが、紛争当事国双方の同意がなければ裁判を行えず、さらに、紛争当事国に対して拘束力を持つ判決を下すことができないなどの限界がある。
3. 国際法は、主として、条約（成文国際法）と国際慣習法に大別され、公海自由の原則や外交特権などは国際慣習法の代表例であったが、第二次世界大戦後、国際連合を中心に国際慣習法の条約化が進められてきた。
4. 国家間や国内の紛争などにおいて重大な非人道的行為を犯した個人を裁く常設の裁判所である国際刑事裁判所は、2002年7月の国際刑事裁判所設立条約の発効を受けて、2003年3月にブリュッセルで発足した。

問3. 下線部（C）に関連して、日本が留保した点に含まれないものを1つ選択せよ。

1. 公休日の報酬支払い
2. 公務員のスト権
3. 高校・大学教育の無償化
4. 同一労働同一報酬

問4. 文中の空欄（①）～（③）に当てはまる語句をそれぞれ1つずつ選択せよ。

1. 育児休業法
2. 男女共同参画社会基本法
3. 勤労婦人福祉法
4. 男女雇用機会均等法
5. 家内労働法
6. 少子化社会対策基本法

問5. 文中の空欄（④）に当てはまる数字はどれか、1つ選択せよ。

1. 15
2. 16
3. 17
4. 18
5. 19
6. 20

問6. 下線部（D）に関連して、2010年9月時点でこの条約の締約国でない国を2つ選択せよ。

1. ソマリア
2. スーダン
3. スイス
4. アメリカ合衆国
5. 朝鮮民主主義人民共和国
6. コンゴ民主共和国

問7. 文中の空欄（⑤）と（⑥）に当てはまる語句をそれぞれ1つずつ選択せよ。

1. 地中貫通爆弾
2. クラスター爆弾
3. 大陸間弾道弾
4. ナパーム弾
5. 対人地雷
6. 劣化ウラン弾

問8. 下線部（E）に関連する次の記述の中で適切なものを2つ選択せよ。

1. 部落差別による不利益を被っている地域の生活環境の改善と社会福祉の向上を図るため、1969年に同和対策事業特別措置法が10年間の時限立法として制定され、1978年の改正により3年間延長された。
2. 1993年に、外国人登録法の改正によって、永住権を持つ外国人居住者に関しては指紋押捺義務の廃止が実施されたが、それ以外の外国人居住者については、現在も依然として廃止は実現していない。
3. 1950年代後半以降の高度経済成長の過程で公害問題が深刻化するに伴って、憲法における幸福追求の権利（第13条）と生存権（第25条）を根拠に、よい環境を守るための環境権が主張されるようになった。
4. 2007年に「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が国連総会で採択されたことを受けて、2008年に、アイヌ民族の自立と人権擁護などのために、「アイヌ文化振興法」が成立した。

II. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

明治維新以降の産業の近代化の中で、戦前にも公害の原型はみられたが、わが国の公害問題がより深刻化するの第2次世界大戦後のことである。

第2次世界大戦後、三大経済改革を経て、わが国経済に市場メカニズムが定着した。1950年代後半になると、高度経済成長が本格化しGDPの著しい成長がみられるなか、公害問題も顕在化するようになった。1960年代半ば以降、国を挙げての公害対策が本格化し、1970年の「公害国会」における法案の制定や改正などの動きがみられた。1970年代には、民間産業においても公害関連投資が活発化した。

一方、世界的にはローマクラブの問題提起をきっかけに「地球環境問題」が表面化し、いわゆる公害問題は、地球規模の環境問題へと変化していく。1992年の「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」では、「持続可能な開発(発展)」の考え方を取り入れた「リオ宣言」や、気候変動枠組み条約が採択された。その後の2002年には、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催され、地球サミットの成果が検証された。

問1. 下線部(A)について、完全競争市場の条件として誤っているものを1つ選択せよ。

1. 売り手と買い手が多数存在する。
2. 売り手も買い手も価格を与えられたものとして行動する。
3. 質の違う財が多数存在する。
4. 市場への参入と市場からの退出は自由である。
5. 売り手、買い手に財の価格や質について完全な情報が存在する。

問2. 下線部(A)について、価格と需要・供給の関係を記述した次の文章の()内に入る言葉の組み合わせとして適切なものを1つ選択せよ。

縦軸に財の価格、横軸に財の需要と供給をとる。このとき(ア)曲線は通常、右上がりである。これは財が高くなれば財を(イ)が増えるからである。(ウ)曲線は通常、右下がりに描かれる。ここでもし、売れ残りが出てしまうとき、このような(エ)の状態は長続きしない。逆に財を買いたい人のほうが大量に出てしまう状態も長続きせず、そのときに価格は(オ)だろう。このような調整を経て需給が一致し、均衡点に達する。

- | | | | | |
|----------|------------|-------|---------|------------|
| 1. ア. 供給 | イ. 売ろうとする人 | ウ. 需要 | エ. 超過供給 | オ. 引き下げられる |
| 2. ア. 供給 | イ. 買おうとする人 | ウ. 需要 | エ. 超過需要 | オ. 引き上げられる |
| 3. ア. 供給 | イ. 売ろうとする人 | ウ. 需要 | エ. 超過供給 | オ. 引き上げられる |
| 4. ア. 需要 | イ. 買おうとする人 | ウ. 供給 | エ. 超過供給 | オ. 引き上げられる |

問3. 下線部(A)について、アイスクリームにたいする需要曲線Dを別の需要曲線D'に移動させる変化として適切なものを2つ選択せよ。

1. 原料の牛乳価格の低下によりアイスクリームが安くなったので、需要が増加した。
2. 収入が増えたので、アイスクリームをより需要するようになった。
3. 暑い夏になって、アイスクリームの需要が増加した。
4. 海外から安いアイスクリームが輸入されたので、需要が増加した。

問4. 下線部(B)について、一般に日本の1955年～73年が高度経済成長期と呼ばれるが、内閣府「平成22年度年次経済財政報告」によると、1973年(暦年)の名目GDPの水準はおおよそ113.7兆円であった。同報告において、1955年(暦年)時点のわが国の名目GDPの水準に最も近いものを1つ選択せよ。

- | | | | |
|----------|----------|-----------|-----------|
| 1. 1.3兆円 | 2. 8.5兆円 | 3. 19.6兆円 | 4. 33.2兆円 |
|----------|----------|-----------|-----------|

問5. 下線部(B)の時期の記述として最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 高度経済成長期には鉄鋼産業での設備投資が、鉄鋼を原材料として用いる家電や自動車産業などでの設備投資を促すという、「投資が投資をよぶ」という状態があった。
2. 東京オリンピックの開催に先だって、1960年代前半には、首都高速道路の建設やホテルなどのビル建設等、建設ラッシュがみられた。1964年には東海道新幹線も開業した。
3. 高度経済成長期を通じて、石炭から石油へのエネルギー革命が生じた。また多品種・薄利多売をモットーとするスーパーマーケットが登場するなど、サービス業も大きく変化した。
4. 1971年のニクソンショック以後、変動相場制へ移行した結果、円安となり日本の輸出は急速に落ち込んだ。また1973年の第1次石油ショックにより、物価の高騰が引き起こされた。

問6. 下線部(B)の時期に普及した大型耐久消費財のうち、「三種の神器」にも「3C」にも含まれないものを1つ選択せよ。

- | | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 1. 電気冷蔵庫 | 2. 電気洗濯機 | 3. 自動車 | 4. 電子レンジ |
|----------|----------|--------|----------|

問7. 下線部 (C) は代表的なフローの経済変数であるが、次の経済変数のうちフローの経済変数としては不適切なものを1つ選択せよ。

1. 消費支出 2. 投資 3. 政府財政赤字 4. 資本総量

問8. 下線部 (C) は、「国民経済計算体系 (SNA)」の一環として集計されているが、国連が経済社会の変化に対応するため、国民経済計算体系の基準改定を採択した最も新しい年次を1つ選択せよ。

1. 1992年 2. 1993年 3. 1997年 4. 2002年

問9. 下線部 (C) に影響を与えるマクロ経済政策に関連した次の用語解説の中で、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 税収と、公債の利払いや元本償還などを除いた政府支出の差で見た、財政収支のことをプライマリーバランスという。
2. 累進課税などの財政制度そのものが景気変動を増幅させる機能を、ビルトイン・スタビライザーという。
3. 資金が余っている銀行から資金が不足する銀行に資金が貸し付けられるインターバンクの市場をコール市場という。
4. わが国では、流通通貨と預金通貨の合計金額に、定期性預金と譲渡性預金 (CD) をあわせた残高をマネーサプライとすることが多い。

問10. 下線部 (D) に関連する記述のうち、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 岐阜県から富山県を流れる神通川流域で、カドミウムを原因物質とするイタイイタイ病が発生した。
2. 熊本県水俣湾周辺で、メチル水銀化合物を原因物質とする水俣病が発生した。
3. 三重県四日市市で、石油化学コンビナートが操業を開始した後、コンビナートから排出された亜硫酸ガスによって、四日市ぜんそくが発生した。
4. 光化学スモッグは、自動車の排ガスなどに含まれる硫黄酸化物が、強い紫外線を受けて大量のオキシダントとなることにより発生する。

問11. 下線部 (E) の動きに関する記述のうち最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 公害国会において、1967年に施行されていた公害対策基本法から、「公害対策と経済の健全な発展との調和」条項が削除された。
2. 公害国会において、公害対策基本法が改正され、公害の定義として大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、産業廃棄物に、土壌汚染が加えられ、典型7公害となった。
3. 公害国会の論議を踏まえて1971年に、それまで各省庁にまたがっていた公害行政を一元化するために、環境庁 (現：環境省) が発足した。
4. 発足当時から、環境庁 (現：環境省) は公害防止に加え、自然環境の保護など、環境保全に関わる統括的な行政機関と位置づけられた。

問12. 下線部 (F) に関連する国際的な取り決めについての以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. ラムサール条約は、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地等の保全を促し、湿地の適正な利用を進めることを目的とする条約である。わが国では釧路湿原等が登録されている。
2. モントリオール議定書は「オゾン層保護のためのウィーン条約」の下で、オゾン層を破壊するおそれのある物質を特定し、当該物質の生産等を規制して人の健康および環境を保護するために採択された。
3. ヨーロッパの先進国からの廃棄物がアフリカの開発途上国に放置されて環境汚染が生じるなどの問題が発生したのを受けて、一定の有害廃棄物の国境を越える移動等の規制について規定したバーゼル条約が作成された。
4. 国際標準化機構によって発行されたISO14000シリーズは、企業が環境管理・監査の取り組みを進めるための国際的罰則規定である。

問13. 下線部 (F) はエネルギー消費と深い関わりを持つ。2005年の国連統計において、1次エネルギー消費量の合計が多い上位五カ国として正しいものを1つ選択せよ。

- | | | | | |
|------------|---------|--------|--------|--------|
| 1. 1位：アメリカ | 2位：中国 | 3位：ロシア | 4位：日本 | 5位：インド |
| 2. 1位：中国 | 2位：アメリカ | 3位：インド | 4位：日本 | 5位：ロシア |
| 3. 1位：アメリカ | 2位：中国 | 3位：日本 | 4位：ロシア | 5位：ドイツ |
| 4. 1位：中国 | 2位：アメリカ | 3位：ドイツ | 4位：日本 | 5位：韓国 |

問14. 下線部 (G) の英文略語として正しいものを1つ選択せよ。

1. UNEP 2. IPCC 3. UNCED 4. UNCTAD

問15. 下線部 (H) が開催された都市を1つ選択せよ。

1. ヨハネスブルク 2. ハーグ 3. 京都 4. アルシュ

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

日本国憲法の（①）は第一項で、「地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する」と定め、同条第二項で議員は住民による直接選挙で選ばれることとしている。これを受けて、地方自治法では（②）の第89条から第138条まで議会について定めている。

わが国の地方自治制度は、^(A)首長と議会の二元システムをとっている。住民は自治体の首長を直接公選で選出するとともに、^(B)議会の議員を同じく直接公選で選出する。執行機関と議決機関が対等な関係のもとにチェック・アンド・バランスを働かせることによって、地方自治体の政治的意思が確定されることとなっている。したがって、日本国憲法（③）は、「国会は国権の最高機関であって、唯一の立法機関」と定めているが、地方議会は「自治体権力の最高機関」でもなければ、「唯一の立法機関」でもない。地方自治法の定める議会の議決案件は、自治体のすべての仕事を対象としていないし、重要事項であっても議決の必要のないものもある。

このように、地方自治法の定める首長と議会の関係は「二元代表制」と呼べるものであるが、この関係は法制度上からみれば、対等の関係ではなく首長の側の優越を特徴としているともいえる。首長の権限が議会に優越しているといわれる側面としては、^(C)予算と議案に関する権限、^(D)再議、^(E)専決処分の3点が代表的なものとしてあげられる。戦後、たびたび地方自治法が改正されてきたが、そこでは一貫して執行機関の権限強化、議決機関の権限縮小が行われてきた。そのことが「強い首長と弱い議会」の論拠ともなっている。

しかしながら、議会の側にも「強い首長」に対抗する権限がないわけではない。その1つは議会に与えられた首長の不信任決議であり、議会は（④）の議員が出席した会議において、（⑤）の多数をもって首長の不信任を議決できる。首長はこの議決があったとき10日以内に議会の解散ができるが、選挙後最初に招集された議会が、（④）の議員の出席のもとに過半数の同意を得て再び首長の不信任を議決すれば失職する。2点目は地方自治法第100条にもとづく調査委員会である。この100条委員会は証人の喚問権ならびに偽証などについての刑事訴追権をもつ強力な委員会である。

また、上述のように議会が首長の不信任案を可決するというやり方もあるが、住民にも首長の解職を直接できる方法がある。地方自治法第81条には「^(F)長の解職の請求・投票」という規定があって、それによれば有権者総数の3分の1以上の署名があれば、長の解職を請求できる。

それでは、議会に対しては有権者にどのような権利が保障されているのであろうか。地方自治法は（⑥）以下で、その手続きを定めている。すなわち、条例の改廃も監査の請求も、有権者の（⑦）の署名を必要とする。条例の場合はその請求があったとき、そのことを公表すると同時に、（⑧）に議会を招集して議会の議決を求めなければならない。

戦後日本の地方自治制度は間接民主制を基本としているが、それを補完するための直接民主制的仕組みとして、地方自治法上では大きく次の3点がその柱として認められている。第1がリコール（解職請求）であり、第2に住民が立法に関する提案を直接行うイニシアティブ（住民発案）であり、第3に住民の直接投票によって政府の意思決定を行う^(G)レファレンダム（住民投票）である。こうした住民参加が、法律で認められていることを知っている人は意外と少ない。住民の側に立った直接民主制的な制度をより使いやすいくものにすることが必要であろう。

問1. 文中の空欄（①）に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第91条 2. 第92条 3. 第93条 4. 第94条

問2. 文中の空欄（②）に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第5章 2. 第6章 3. 第7章 4. 第8章

問3. 下線部（A）に関して、地方議会の定数に関する説明として誤っているものを1つ選択せよ。

1. 2003年以前は地方自治法で定数が定められており、定数を減少させる場合は条例を定めることとされていた。
2. 2003年以降は、各自治体が議員定数を条例で定めることになっている。
3. ただし、地方自治法で定数の上限が定められており、人口規模に応じた議員数の上限が設けられている。
4. 平成の大合併に関連して、合併特例法のもとで、合併して自治体を新設する場合、旧自治体の議員は最長4年まで新自治体の議員として在任できることとなっている。

問4. 下線部(B)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 首長は選挙によって選ばれる地方政治家であり、内閣総理大臣や国務大臣とは異なって、特別職の公務員には該当しない。
2. 地方自治法において、普通地方公共団体の長の任期は4年と定められている。
3. 日本では、「自治体の長が国会議員や地方議会の議員、常勤の職員等を兼ねる」ことは禁止されている。
4. フランスでは、国会議員と自治体の首長・議員の兼職が認められている。

問5. 文中の空欄(③)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第41条
2. 第49条
3. 第54条
4. 第60条

問6. 下線部(C)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 現行制度では、地方自治体の予算を作成し議会に提出するのは首長の専権とされている。したがって、議会や行政委員会が予算を作成することはできない。
2. 議会は予算を定めるとされており、議会の議決がないかぎり予算は成立しない。
3. 首長は議会に対し議案を提出することができる。ただし現状では、首長よりも議員が議案を提出することが多い。
4. 同じ二元代表制をとるアメリカ連邦政府では、議会が議案の提出権を独占している。

問7. 下線部(D)に関して、次の文章を読み、(1)～(3)の問いに答えよ。

首長は議会の議決に異議があるとき、(ア)に理由を示して再議を求めることができる。ただし議会が出席議員の(イ)の同意で再度同一の議決を行った場合、その議決は確定する。これに加えて、首長が議会の議決や選挙に法的な瑕疵があると見なした場合、再議を求めても議会がなお同じ議決や選挙をしたときは、首長はそれらを違法と考えるならば、市町村長であれば(ウ)に審査を申し立てることができる。

(1) 文中の空欄(ア)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 5日以内
2. 7日以内
3. 10日以内
4. 14日以内

(2) 文中の空欄(イ)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 過半数
2. 3分の2以上
3. 4分の3以上
4. 5分の4以上

(3) 文中の空欄(ウ)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 都道府県知事
2. 総務大臣
3. 法務大臣
4. 内閣法制局

問8. 下線部(E)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 専決処分については、地方自治法のなかで「長による議決事件の処分」という項目で定められている。
2. 専決処分とは、議会の権限のうち比較的軽易な事項について、首長が処分することを議会があらかじめ議決によって指定しているもののみを指す。
3. 専決処分をしたときは、首長はこれを議会に報告しなければならない。
4. 最近では市議会を開かないまま専決処分を多用した例として、鹿児島県阿久根市の前市長が注目を集めた。

問9. 文中の空欄(④)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 過半数
2. 3分の2以上
3. 4分の3以上
4. 5分の4以上

問10. 文中の空欄（ ⑤ ）に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 過半数 2. 3分の2以上 3. 4分の3以上 4. 5分の4以上

問11. 下線部（F）に関して、次の文章を読み、文章中の（ 工 ）と（ オ ）に入る語句の組み合わせとして適切なものを1つ選択せよ。

長の解職請求には多数の有権者の署名を必要とするため、都道府県や人口規模が大きな都市では十分に機能しないという指摘がある。この点については、地方自治法の一部を改正する法律により、2002年より要件が緩和されて、有権者総数が（ 工 ）を超える場合、その超える部分については（ オ ）の署名でよいとされた。

1. 工：20万人 オ：4分の1 2. 工：30万人 オ：5分の1
3. 工：40万人 オ：6分の1 4. 工：50万人 オ：8分の1

問12. 文中の空欄（ ⑥ ）に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第68条 2. 第74条 3. 第92条 4. 第96条

問13. 文中の空欄（ ⑦ ）に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 50分の1以上 2. 20分の1以上 3. 10分の1以上 4. 5分の1以上

問14. 文中の空欄（ ⑧ ）に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 7日以内 2. 10日以内 3. 14日以内 4. 20日以内

問15. 下線部（G）に関して、以下の住民投票が実施された地域とその対象となった問題の組み合わせのうち、誤りを1つ選択せよ。

1. 宮城県白石市——核燃料処理施設 2. 岐阜県御嵩町——産業廃棄物処分場
3. 新潟県巻町——原子力発電所 4. 沖縄県名護市——海上航空基地

IV. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

我が国の経済は2000年代に入ってから回復傾向にあったが、2008年の世界金融危機以来、急速に悪化し、雇用情勢もまた厳しい状況が続いている。完全失業者数は依然として多数に上っており、会社都合等による失業を示す（①）も高い水準にある。また、労働分配率は、バブル経済の崩壊後に大きく上昇し、2001年にピーク（75.1%）に達したが、以後、低下または横ばいの状態が続いている。^(A)

このような状況に対応して、各企業とも人件費の縮小等の理由から、非正規労働者の雇用を増加させる傾向が強まった。その結果、非正規労働者の全雇用者に占める割合が高まっている。^(B)

非正規労働者は、労働条件が劣悪であることに加えて、とくに、2008年秋以降、雇用状況が急速に悪化したことにとともに、さまざまな雇用調整に直面するなど、雇用の不安定にさらされることになった。^(C)

雇用情勢の悪化による生活保護世帯も増加しており、生活保護受給者数と失業率の推移には相関がみられる。^(D)

また、若者の雇用問題の深刻さも続いている。高卒・大卒の就職活動の困難さが憂慮されており、フリーターの存在は、依然として大きな社会問題となっている。^(E)^(F)

また、少子高齢化の進行にともなって、高齢者雇用の重要性も増しており、高齢者雇用安定法（2006年4月1日改正施行）が施行されている。さらに、障害者雇用についても、推進方策の必要性が指摘されている。障害者雇用促進法（2009年4月1日改正施行）では、障害者雇用率（民間企業で1.8%等）を定めており、雇用されている障害者の人数は2003年以降、増加傾向にある。また、母子世帯の経済的自立支援の問題についても対策の必要性が指摘されている。^(G)^(H)

以上のような雇用問題については、政府によってパートタイム労働法（「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」）（2008年4月1日改正施行）などの施策が講じられているが、その他、地方自治体、経営者、さらには労働組合による取り組みも期待されている。^(I)^(J)^(K)

問1.（①）に入る適切な用語を1つ選択せよ。

1. 完全失業率 2. 非自発的離職失業率 3. 長期失業率
4. 潜在失業率 5. 自発的離職失業率

問2. 下線部（A）に関して、正しいものを1つ選択せよ。

1. 労働分配率は、付加価値に占める人件費の割合を示す。
2. 労働分配率の割合は企業規模別に大きな差があり、最近10年間をとってみると、とくに資本金10億円以上の企業において高い水準となる傾向がある。
3. 労働分配率における人件費とは従業員給与等のことを指しており、役員報酬は含まれない。
4. 有価証券報告書（2010年）によれば、役員報酬が年間1億円を超える役員が存在する日本企業は皆無であった。

問3. 下線部（B）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 政府統計では、一般的に正社員は「とくに雇用期間を定めていない者」として扱っている。
2. 非正規労働者は、2003年以降、雇用労働者の30%を超えている（2009年現在）。
3. 改正労働者派遣法（2004年3月1日施行）によれば、同一の派遣労働者を3年以上受け入れている派遣先には、その業務に直接雇用の労働者を雇い入れる場合は、優先的に当該の派遣労働者に雇用契約の申し込みをすることが義務づけられている。
4. 2010年7月1日付けで、製造業派遣や登録型派遣を原則禁止する改正労働者派遣法が施行された。

問4. 下線部（C）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 「雇い止め」とは、派遣、請負契約等の期間満了にともなう契約解除のことをいう。
2. 世界金融危機（2008年）の際に、非正規労働者の「雇い止め」が行われた地域を都道府県別にみると最も人数が多かったのは愛知県である。
3. 2008年末から翌年初めにかけて、解雇などによって住まいを失った労働者を救済するために、市民団体などが中心となって「年越し派遣村」が初めて実施された。
4. 日本では、非正規労働者はバブル経済崩壊後の1990年以降に出現したものであり、それ以前には存在しなかった。

問5. 下線部（D）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 生活保護制度は、資産、能力等、あらゆるものを活用した上で、なお生活に困窮する場合、最低限の生活保障を行うものであって、自立を助長することを目的としていない。
2. 2009年度における生活保護世帯数は、100万世帯を超えている。
3. 雇用保険に加入するためには、従来は6ヶ月以上の雇用見込みが必要であったが、2010年4月1日から原則として「31日以上」に緩和された。
4. 雇用保険による失業給付については、倒産 解雇等の理由による離職の場合は、2010年4月1日から雇用保険の加入期間が6ヶ月以上に緩和された。

問6. 下線部（E）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 文部科学省の調査によれば、2010年3月に4年制大学を卒業した者の就職率（60.8%）は、対前年下げ幅では過去最高となっている。
2. 2000年以降についてみると、就職後3年以内に離職した大卒者の割合は、年間30%を超えるという傾向がみられる。
3. 就職活動の早期化に歯止めをかけるため、過去には大学側と企業側との間で、就職協定が結ばれたことがあり、違反企業に対する罰則規定がつけられていた。
4. 就職協定は、1996年に経営者団体が廃止を主張し、事実上廃止されたまま現在に至っている（2010年10月1日現在）。

問7. 下線部（F）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 政府統計によれば、「フリーター」とは、年齢・性別については「15～34歳、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚者」を指している。
2. 24歳以下の「若年フリーター」の人数は、一貫して増加傾向がみられる（2008年度現在）。
3. 政府統計によれば、「若年無業者」とは「15～34歳の非労働力人口（非就業、非求職）のうち、家事も通学もしていない者」を指している。
4. 「若年無業者」は、2002年以来、毎年50万人を超えている（2008年度現在）。

問8. 下線部（G）に関して、正しいものを1つ選択せよ。

1. この法律では、事業主に定年年齢の63歳までの引き上げを「努力義務」としている。
2. この法律では、事業主に定年年齢の63歳までの引き上げを「法的義務」としている。
3. この法律では、事業主に定年年齢の65歳までの引き上げを「努力義務」としている。
4. この法律では、事業主に定年年齢の65歳までの引き上げを「法的義務」としている。

問9. 下線部（H）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 障害者雇用促進法では、56人以上規模（2009年4月1日現在）の企業では障害者の雇用義務があるとされている。
2. 民間企業における障害者の実雇用率（2008年度）は、法定雇用率を上回っている。
3. 企業規模別にみると、障害者の実雇用率（2008年度）は、100人～299人規模の企業において、最も低い水準にある。
4. 障害者雇用納付金制度とは、雇用率未達成企業から納付金を徴収し、一定水準を超える障害者雇用を達成している事業主に対して調整金等を支給する制度である。

問10. 下線部（I）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 総務省「国勢調査」では、母子世帯とは「未婚、死別または離別の女親と、その未婚の20歳未満の子どものみからなる世帯」のことを指している。
2. 母子世帯の数は、2000年度と比べて2005年度には約20%増となっている。
3. 母子世帯の完全失業率は、一般世帯のそれと比べて低い割合になっている（2008年度）。
4. 母子世帯の母の就業支援を図る優良企業等に対する政府の表彰制度がある。

問11. 下線部（J）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. この法律が対象とする「短時間労働者（パート労働者）」とは、その事業所においていわゆる「パート労働者」と呼ばれる者であって、その他の呼称の者（アルバイト、契約社員、臨時社員、嘱託、準社員等）は対象とされない。
2. この法律では、「正社員と同視すべき短時間労働者（パート労働者）」の待遇を差別的に取り扱うことは禁止されている。
3. この法律では、正社員と短時間労働者（パート労働者）の「均衡待遇」が使用者の努力義務とされている。
4. この法律では、使用者が、短時間労働者（パート労働者）から正社員に転換を推進するための措置を講じることが義務化されている。

問12. 下線部（K）に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 近年、労働組合組織率は低下の一途をたどっていたが、2009年（18.5%）は34年ぶりに上昇に転じた。
2. 労働組合法では、労働組合に加入したり、あるいは結成しようとしたことを理由に、使用者が解雇などの不利益な扱いをすることを禁じている。
3. 労使による労働協約によって、雇用された労働者は労働組合への加入が強制される制度を、ユニオンショップ制とよぶ。
4. 労働基準法（第36条）によれば、使用者は1週40時間、1日8時間を超えて労働させるときは、労働者個人との書面による協定が必要と定めている。

〔以 下 余 白〕